

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	ユアサ・フナシヨク株式会社
【英訳名】	YUASA FUNASHOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸澤 隆芳
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森 雅俊
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森 雅俊
【縦覧に供する場所】	ユアサ・フナシヨク(株)東京支店 (東京都墨田区横綱1丁目2番28号) ユアサ・フナシヨク(株)横浜支店 (神奈川県横浜市港北区鳥山町字前判下1260番地) ユアサ・フナシヨク(株)埼玉支店 (埼玉県熊谷市大字万吉字夏目3703番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月
売上高(百万円)	109,375	112,000	114,393	118,481	114,766
経常利益(百万円)	2,036	1,404	1,508	1,774	1,729
当期純利益(百万円)	399	700	808	1,145	1,005
純資産額(百万円)	21,125	21,281	20,653	20,915	21,716
総資産額(百万円)	46,882	49,513	47,596	46,171	46,472
1株当たり純資産額(円)	455.17	451.26	440.26	446.12	463.92
1株当たり当期純利益(円)	8.61	15.11	17.52	24.88	21.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.06	42.08	42.58	44.47	45.93
自己資本利益率(%)	1.89	3.34	3.93	5.61	4.80
株価収益率(倍)	48.91	26.20	15.64	7.19	9.71
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	680	1,262	2,110	1,642	2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	731	592	421	1,483	1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	340	591	839	3,110	135
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,353	2,928	3,770	3,779	3,726
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	377 [459]	415 [418]	398 [434]	401 [395]	415 [381]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数[外書]は、月間158時間換算によるものです。

3. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月
売上高(百万円)	104,976	94,990	95,916	99,494	96,162
経常利益(百万円)	1,900	1,450	1,563	1,644	1,555
当期純利益(百万円)	226	588	794	1,225	820
資本金(百万円)	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599
発行済株式総数(千株)	48,977	48,977	48,977	48,977	48,977
純資産額(百万円)	21,596	21,039	20,322	20,684	21,291
総資産額(百万円)	45,270	44,795	42,294	41,636	42,018
1株当たり純資産額(円)	465.32	455.72	441.44	449.45	462.76
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	6.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	4.88	12.69	17.21	26.61	17.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.71	46.97	48.05	49.68	50.67
自己資本利益率(%)	1.05	2.76	3.84	5.97	3.91
株価収益率(倍)	86.32	31.21	15.92	6.73	11.90
配当性向(%)	123.01	62.79	46.38	30.06	44.89
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	300 [307]	302 [285]	292 [277]	294 [276]	293 [292]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数[外書]は、月間158時間換算によるものです。

3. 第36期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和12年 1月	株式会社湯浅商店設立。(船橋町五日市) 肥料・米・雑穀・小麦粉・各種飼料の卸販売。
昭和26年 7月	米穀卸売販売業者の指定を受ける。
昭和28年10月	東京営業所を開設。(同31年10月支店と改称、平成20年 1月現所在地に移転)
昭和29年 3月	千葉営業所を開設。(同56年 6月支店と改称、同60年10月現所在地に移転)
昭和30年 6月	昭和食糧工業(株)を吸収合併。
昭和31年 7月	旭営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、平成14年 2月現所在地に移転)
昭和36年 6月	木更津営業所を開設。(同57年 3月に移転、平成18年 4月千葉支店と統合)(現・連結子会社へ賃貸)
昭和37年 1月	本社を船橋市宮本町に移転。
10月	旭澱粉(株)を吸収合併。
昭和39年 2月	昭和産業(株)船橋工場(JR船橋駅前)の土地を買収。
昭和41年12月	松戸営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、同58年11月現所在地に移転)
昭和42年 9月	JR船橋駅前ビルを新築。(株)西武百貨店に賃貸。
昭和44年 3月	埼玉営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、平成 5年 5月現所在地に移転)
5月	日の出精米工場を大型工場に増改築。(同63年 8月現所在地に移転)
昭和45年 6月	商号を湯浅株式会社と変更。
昭和47年 3月	船橋食品(株)を吸収合併し、商号をユアサ・フナシヨク株式会社と変更。
昭和48年12月	JR両国駅前にパールホテル両国新築。
昭和50年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和51年 8月	印旛郡八街町に食品専用倉庫を増設。
12月	プリマーベ(株)(パン製造販売)を吸収合併し、草加工場を開設。 (株)古屋(食品の輸入販売)を吸収合併し、横浜支店開設。(同53年 4月現所在地に移転) 神戸支店を開設。(同55年 7月関西支店と改称、平成16年11月現所在地に移転)
昭和52年 6月	山幸運輸(株)(一般貨物運送業)を設立。(平成 7年 2月商号を「ワイ・エフ物流株式会社」と変更 現・連結子会社)
10月	京成千葉駅前にパールホテル千葉を新築。
昭和55年11月	船橋市高瀬町に高瀬工場を新築。
12月	東京都中央区新川にパールホテル茅場町新築。(賃借)
昭和62年 1月	横浜市鶴見区にパールホテル横浜鶴見新築。(賃借)
5月	高瀬工場を増築。(草加第二工場の生産を集約)
昭和63年 8月	船橋市高瀬町に大型精米工場を新築移転。
平成元年 6月	マックスフード(株)(スーパー経営)を設立。(現・連結子会社)
10月	山野(株)を吸収合併。
平成 4年 6月	ワイ・エフ石油(株)(ガソリンスタンド経営)を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 2月	東京都江戸川区東葛西にパールホテル葛西新築。(賃借)
9月	太田市飯田町にパールホテル太田新築。
平成 6年 6月	旭市鎌数に事業所を新設、飼料畜産本部を移転。
平成 7年 7月	パールプラザにボウリング場を設置。
平成 9年10月	(株)湘南商事(酒類卸売業)の全株式を取得。
平成12年 1月	(株)仁茂田(酒類卸売業)の全株式を取得。
10月	川崎市川崎区小川町のビジネスホテルを購入、営業開始。(同13年 4月パールホテル川崎と改称)
平成13年 9月	(株)仁茂田と(株)湘南商事が合併し、商号をユアサフナシヨク・リカー(株)と変更。(現・連結子会社)
平成13年10月	川崎市高津区二子のビジネスホテルを購入、パールホテル溝ノ口と改称し、営業開始。
平成14年 2月	旭市鎌数に物流センターを新築し、旭支店を統合。
平成15年 3月	(株)ニュー・ノザワ・フーズ(米穀卸売業)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成16年11月	千葉支店内に低温物流センターを新築。
平成17年 3月	東京都中央区八重洲にパールホテル八重洲新築。(一部賃借)
平成18年 3月	製パン事業から撤退し、高瀬工場、草加工場を閉鎖。
平成21年 2月	高瀬工場を売却。
平成21年10月	ホテルサンライト(株)(ビジネスホテル経営)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成22年 3月	草加工場跡地に草加物流センター新築。

### 3【事業の内容】

#### (1) 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社・子会社11社及び関連会社2社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

商事部門.....当社が米の集荷および販売をするほか、メーカーより小麦粉、澱粉、砂糖、油脂、飼料、畜産、加工食品、酒類その他を仕入れて販売し、子会社マックスフード㈱、ユアサフナシヨク・リカー㈱、ワイ・エフ石油㈱、㈱ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事㈱、東京太陽㈱、関連会社日本畜産振興㈱、ワイケイフーズ㈱、が当社より仕入れて販売しております。

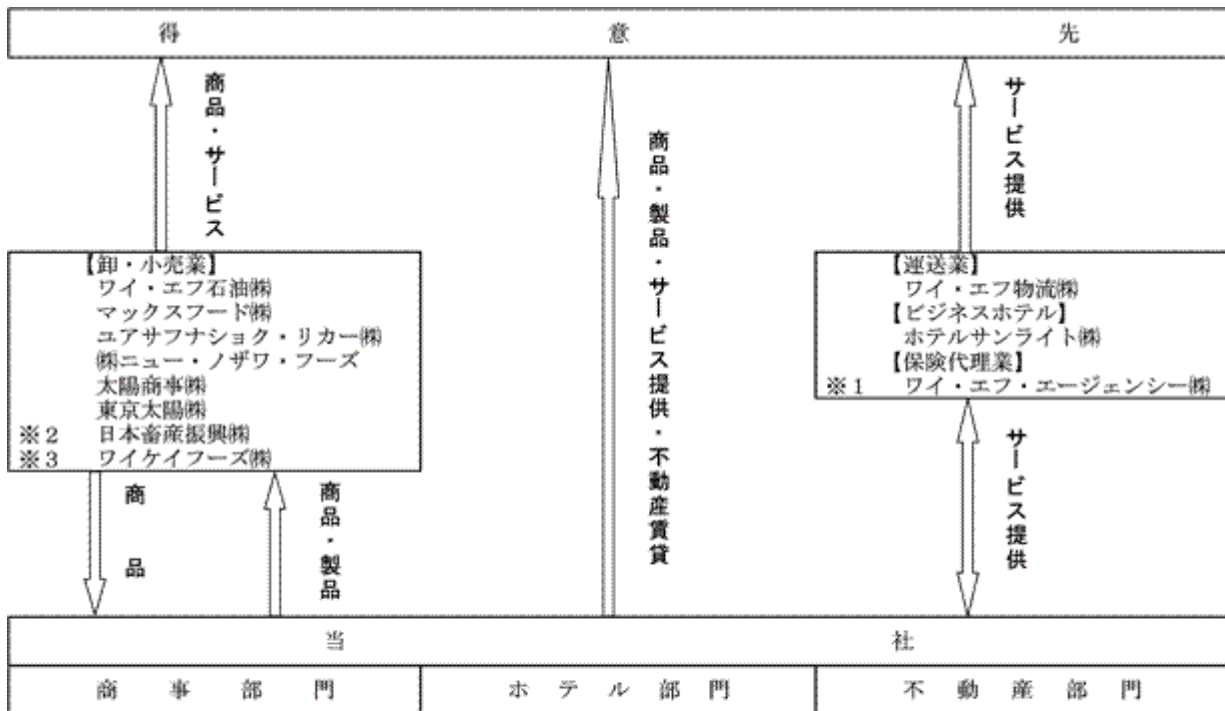
また、ユアサフナシヨク・リカー㈱より酒類を、㈱ニュー・ノザワ・フーズより米穀を、東京太陽㈱より飼料を、日本畜産振興㈱より畜産を当社が仕入れて販売しております。

ホテル部門.....当社がホテル、レストラン、ポウリング場等のサービス業を営んでおります。

不動産部門.....当社が不動産賃貸業を営んでおり、一部子会社ワイ・エフ石油㈱ほか5社に対して事務所等を賃貸しております。

子会社ワイ・エフ物流㈱については商事部門に関連する物流業務を委託し、子会社ワイ・エフ・エージェンシー㈱は損害保険代理業を営んでおり、当企業集団の保険契約の取り次ぎを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) ワイ・エフ物流㈱	千葉県八街市	25	商事部門	100.0	3	1	15	当社商品、製 品の運搬	建物及 び設備 の貸与	なし
ワイ・エフ石油㈱	千葉県船橋市	25	商事部門	100.0	3	2	-	商品の販売及 び購入	建物及 び設備 の貸与	なし
ユアサフナシヨク・リ カー㈱	千葉縣市川市	52	商事部門	100.0	6	1	-	商品の販売及 び購入	建物及 び設備 の貸与	なし
㈱ニュー・ノザワ・ フーズ	東京都東村山市	50	商事部門	100.0	3	4	400	商品の販売及 び購入	なし	なし
マックスフード㈱	千葉県習志野市	25	商事部門	88.2	2	3	95	商品、製品の 販売	建物及 び設備 の貸与	なし
太陽商事㈱	神奈川県横須 賀市	180	商事部門	55.5	-	2	100	商品の販売	建物及 び設備 の貸与	なし
東京太陽㈱	東京都中央区	30	商事部門	55.5 〔55.5〕	-	1	-	商品の販売及 び購入	建物及 び設備 の貸与	なし
ホテルサンライト㈱	東京都新宿区	10	ホテル部門	100.0	3	1	-	-	なし	なし
(持分法適用関連会社) 日本畜産振興㈱	茨城県取手市	80	商事部門	31.2	-	2	-	商品の販売及 び購入	なし	なし

(注) 1. 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	288〔242〕
ホテル部門	91〔139〕
不動産部門	-〔-〕
管理部門	36〔-〕
合計	415〔381〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔外書〕に記載しております。(月間158時間換算による)

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ14名増加しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
293〔292〕	41.06	18.00	4,815,292

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔外書〕に記載しております。(月間158時間換算による)

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の日本経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加などから緩やかな回復が続いたものの、企業収益の本格的な回復には至りませんでした。また、個人消費につきましても、厳しい雇用情勢や景気の先行き不透明感から低迷いたしました。

食品流通業界におきましては、消費者の生活防衛意識、節約志向の高まりに伴い、値下げ圧力が強まる中、企業間競争は更に激化しました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開する中で、商事部門では営業力を強化し新規取引の獲得を図ってまいりました。また、ホテル部門ではホテルサンライト新宿（東京都新宿区、197室）を平成21年10月に取得し、東京エリアでの顧客基盤の拡充に努めてまいりましたが、営業環境は厳しい状況にが続きました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,147億66百万円（前期比3.1%減）、営業利益は16億28百万円（前期比1.9%減）、経常利益は17億29百万円（前期比2.5%減）、当期純利益は10億5百万円（前期比12.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 商事部門

商事部門におきましては、小売業の営業形態が多様化し業態間での競争が激化するとともに、PB商品の台頭に伴い価格競争が一段と厳しさを増しました。

このような中で、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。また、物流の効率化を図るため、東京、神奈川地区に加え埼玉、千葉の一部など広域をカバーする草加物流センター（埼玉県草加市）を平成22年3月に新築移転いたしました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,102億15百万円（前期比2.9%減）、営業利益は18億47百万円（前期比6.0%増）となりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、酒類が減少しましたが、砂糖、菓子が増加し前期並みとなりました。業務用商品では主力の小麦粉、油脂の価格が期中大幅に下落し前期を下回りました。飼料畜産部門では畜産は成豚の取り扱いが増加し前期を上回りましたが、飼料は販売数量が増加したものの、価格が下落し前期を下回りました。また、米穀では家庭用精米は増加しましたが、業務用精米、玄米取引が減少し前期を下回りました。

#### 商事部門売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
食品(酒類・飲料含む)(百万円)	72,496	72,145	99.5
業務用商品(百万円)	18,164	16,298	89.7
米穀(百万円)	11,707	11,069	94.5
飼料・畜産(百万円)	11,190	10,702	95.6
商事部門合計(百万円)	113,559	110,215	97.1

#### ホテル部門

ホテル部門におきましては、期中に東京エリア西部の旗艦店としてホテルサンライト新宿を取得したことによる増加がありました。しかしながら、景気低迷に加え新型インフルエンザの影響もあり、一般の出張、研修の利用客が減少し、また、円高影響により海外からの団体客も低調に推移しました。

その結果、売上高は38億6百万円（前期比8.9%減）、営業利益は1億35百万円（前期比54.6%減）となりました。

#### 不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億45百万円（前期比0.1%増）、営業利益は6億37百万円（前期比2.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益16億97百万円、減価償却費6億81百万円、売上債権の減少額9億23百万円、法人税等の支払額11億1百万円などにより20億38百万円（前期比3億96百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出4億79百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出14億75百万円などにより19億11百万円（前期比33億95百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加3億28百万円、長期借入れによる収入4億69百万円、長期借入金の返済による支出4億90百万円、配当金の支払額3億68百万円などにより1億35百万円（前期比29億74百万円増）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は37億26百万円（前期比52百万円減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	65,959	99.4
業務用商品(百万円)	15,567	89.4
米穀(百万円)	9,586	90.8
飼料・畜産(百万円)	10,382	95.1
商事部門計(百万円)	101,496	96.5
ホテル部門(百万円)	207	93.0
不動産部門(百万円)	-	-
合計(百万円)	101,704	96.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	72,145	99.5
業務用商品(百万円)	16,298	89.7
米穀(百万円)	11,069	94.5
飼料・畜産(百万円)	10,702	95.6
商事部門計(百万円)	110,215	97.1
ホテル部門(百万円)	3,806	91.1
不動産部門(百万円)	745	100.1
合計(百万円)	114,766	96.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

食品流通業界におきましては、節約志向の高まりに加え、生活防衛のための消費の抑制が懸念され、経営環境は一層厳しいものになると思われま

す。このような中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流業務の効率化を図ってまいります。また、食品の安全性に対する不安、不信が高まる中、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびに機能サービスの充実を進め、集客力の向上に取り組んでまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

#### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、株式市場における自由な取引を通じて決められるものであり、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様ご意思に基づいて判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株券等の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が大量買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大量買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、外部者である大量買付者が大量買付行為を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、大量買付者の属性、大量買付行為の目的、大量買付者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の大量買付者の情報を把握した上で、大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付行為が強行される場合には、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さない大量買付行為を行う者、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### (2) 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社社員の地位の維持を目的とするものでもありません。

当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和12年に肥料・米・雑穀・小麦粉・飼料等の販売を目的に設立された株式会社湯浅商店を母体とし、食品流通事業として食文化、食生活の変遷と共に多様な商品を取り扱い、また、安心・安全な商品の供給を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献していくことを経営の基本として事業展開をしてまいりました。一方、安定した収益を確保するため、昭和42年に不動産の賃貸事業、昭和46年にビジネスホテル事業を開始し、これら3つの事業を中心に、企業価値を向上させてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、食品流通事業においては、千葉県を中核とした首都圏での中堅・中小スーパーを中心とした販売網、きめ細かい対応を行う営業・物流網及び長年にわたって培われた多くの食品メーカー等との信用を背景とした食品（酒類・飲料を含みます。）、業務用食材、自社精米商品並びに小麦粉、油脂、砂糖等の原材料、加えて飼料、畜産物等の豊富な品揃えにあります。ビジネスホテル事業においては、東京都、神奈川県を中心に利便性の高い駅前の好立地に展開するビジネスホテル及び快適な客室を提供する運営ノウハウにあります。不動産賃貸事業においては、賃貸ビル等による安定収益にあります。

そしてこれらの企業価値の源泉の根幹には、長年にわたって築き上げてきたお取引先、お客様との堅い信頼関係や中長期的な人材育成により培われた従業員の優秀な業務遂行能力及び従業員一人ひとりがその能力を存分に発揮することのできる企業風土があります。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続して発展させていくことが、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

#### 企業価値向上のための取組み

当社は、企業価値の向上に向けた取組みとして、食品流通事業においては、消費者の生活圏にある中堅・中小食品スーパーを中心にドラッグストア、ホームセンター等への営業を展開するとともに、少子高齢化、人口減少等の構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応し、物流機能、情報機能、リテールサポート機能等の卸売機能の強化を図っております。また、食品の安全に対する関心が高まる中、お取引先とともに安心・安全な商品の供給を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献してまいります。

また、総合食品商社として、食品（酒類・飲料を含みます。）、業務用商品、飼料畜産、米穀の部門構成の中で、お取引先が必要とする食品（生鮮食品を除きます。）のすべての品揃えに応えるフルライン体制を強化するとともに、食品メーカーへ小麦粉、油脂、砂糖等の原材料を販売しそのメーカーの商品を販売する取組み、養豚養鶏の生産者に飼料を販売しその生産物を食肉加工メーカーに販売する取組み等に加え、米穀は自社工場による精米商品の製造を拡充するなど、食に関わる多様なお取引の中で、営業基盤の強化を図っております。

ビジネスホテル事業においては、設備の充実を継続的に行うとともに、接遇の向上を図る中で快適で魅力ある客室を提供しております。また、ビジネス客、観光客等の国内利用に加え、中国・韓国・台湾を中心とする海外からの旅行者の集客に努め、稼働率の維持、向上を図り収益を確保しております。また、収益性を重視する中で事業の拡大を図ってまいります。

不動産賃貸事業においては、安定的な収益の確保に努めてまいります。

当社は、これらの事業を3本の柱と位置付けて、食品流通事業を中心に、ビジネスホテル事業、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定した業績と健全な財務体質を築くことにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主の皆様との共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

#### コーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実及び適時かつ適切な情報開示を行い経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。また、当社の事業内容は、お取引先から信頼を得ることが経営上の重要事項であります。

そのため、当社は、監査役会設置会社として、取締役が業務執行を直接担当することで、経営者がお取引先との関係をより身近に感じ、経営に反映させることができる会社形態をとっております。

業務執行については、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月1回開催しており、役付取締役で構成される常務会を原則毎月2回開催し、また、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

経営チェック機能としては、監査役は4名中3名を社外監査役としており、透明性の高い公正な経営監視体制の確立に努めております。

なお、当社は、従来から取締役の解任について、会社法の原則（会社法第339条第1項、第341条）に従い、議決権の過半数を有する株主の皆様が株主総会に出席し、かつその議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、いつでもこれを交代させることが可能である、という普通決議によることとしております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社としては、当社株券等に対する大量買付行為（当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案をいいます。以下同じとします。）が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者（大量買付行為を行いまは行おうとする者をいいます。以下同じとします。）及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的内容（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成20年6月27日開催の当社第37回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.y-f.co.jp/>）で公表している平成20年5月15日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」に関するお知らせ）をご参照ください。）。

#### 本プランに係る手続の設定

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めています。

#### 新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

#### 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、並びに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

#### 情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施または不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時かつ適切に開示します。

(4) 本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

当社は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること
- 株主意思を重視するものであること
- 独立性の高い社外者の判断の重視
- 合理的な客観的要件の設定
- 独立した地位にある第三者の助言の取得
- デッドハンド型買収防衛策ではないこと

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生した場合の対応、業績への影響を最小限にとどめるため最大限の努力をいたす所存です。また、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 金利動向について

有利子負債には変動金利による借り入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県の同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、鳥インフルエンザ、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場及びレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

資産は、ホテルサンライト新宿の取得、ならびに草加物流センターの新築移転などにより、前連結会計年度末に比べ、3億1百万円増加しました。

主な増加は、土地12億66百万円、建物及び構築物3億82百万円、投資有価証券2億99百万円となっております。

なお、受取手形及び売掛金9億25百万円、繰延税金資産(固定)3億28百万円、原材料及び貯蔵品2億55百万円、商品及び製品1億96百万円が減少しております。

#### (負債)

負債は、前期連結会計年度末に比べ、4億99百万円減少しました。

主な減少は、長期借入金5億31百万円、支払手形及び買掛金4億98百万円、未払法人税等4億89百万円となっております。

なお、短期借入金8億38百万円が増加しております。

#### (純資産)

純資産は、当期純利益10億5百万円の計上による増加に対して、株主配当金支払3億68百万円や、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金1億79百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、8億円増加しました。

### (2) 経営成績の分析

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)
平成22年3月期	114,766	3.1	1,628	1.9	1,729	2.5	1,005	12.3
平成21年3月期	118,481	3.6	1,659	11.2	1,774	17.7	1,145	41.7

#### (売上高)

当期の売上高は、食品流通業界におきましては、消費者の生活防衛意識、節約志向の高まりに伴い、値下げ圧力が強まり、企業間競争も更に激化しました。それらの結果グループ全体では1,147億66百万円(前期1,184億81百万円)となり37億14百万円(前期比3.1%減)減少いたしました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、1,028億92百万円(前期1,062億57百万円)となり33億64百万円(前期比3.2%減)減少いたしました。

また、販売費及び一般管理費は、貸倒損失の発生及びセンターフィーは増加したものの、水道光熱費、貸倒引当金繰入額等の減少により102億45百万円(前期105億64百万円)となり3億18百万円(前期比3.0%減)減少いたしました。

(営業利益)

営業利益は、16億28百万円(前期16億59百万円)となり31百万円(前期比1.9%減)減少いたしました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、持分法による投資利益の減少などにより、2億57百万円(前期3億6百万円)となり、49百万円(前期比16.1%減)減少いたしました。

営業外費用は、支払利息の減少などにより、1億56百万円(前期1億91百万円)となり、35百万円(前期比18.4%減)減少いたしました。

(経常利益)

経常利益は、17億29百万円(前期17億74百万円)となり、45百万円(前期比2.5%減)減少いたしました。

(特別利益・損失)

特別利益は、固定資産売却益の減少などにより、44百万円(前期9億18百万円)となり、8億73百万円(前期比95.1%減)減少いたしました。

特別損失は、固定資産処分損、減損損失の減少などにより、77百万円(前期6億9百万円)となり、5億32百万円(前期比87.3%減)減少いたしました。

(当期純利益)

当期純利益は、10億5百万円(前期11億45百万円)となり1億40百万円(前期比12.3%減)減少いたしました。

これらの結果、当期1株当たりの当期純利益は21円84銭(前期24円88銭)となりました。

なお、セグメント別の分析は、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕

1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループによる当連結会計年度の設備投資は、総額7億17百万円実施いたしました。その主な内容は、管理部門の北上野土地購入費用1億40百万円、商事部門の草加物流センター建築費用3億50百万円、営業車輛購入費用78百万円、千葉支店物流事務所新築工事31百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	
東京支店 (東京都墨田区)	商事部門	営業事務所	0	3	-	0	3 [3]
草加物流センター (埼玉県草加市)	商事部門	物流倉庫	342	-	13 (4,932.37)	5	362 -
千葉支店 (千葉県八街市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	308	22	5 (28,938.31)	8	344 49 [84]
旭支店 (千葉県旭市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	135	6	150 (9,918.00)	4	296 13 [9]
松戸支店 (千葉県流山市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	33	12	501 (8,535.29)	3	550 15 [38]
精米工場 (千葉県船橋市)	商事部門	精米工場	130	226	10 (8,440.97)	3	370 21 [8]
パールプラザ (千葉県船橋市)	ホテル部門	アミューズメ ント施設飲食 店	420	6	602 (4,223.59)	19	1,048 6 [20]
パールホテル両国 (東京都墨田区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	907	3	2,241 (1,425.66)	22	3,175 12 [21]
パールホテル茅場町 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	81	-	- (-)	33	114 15 [42]
パールホテル八重洲 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	268	-	472 (128.55)	24	765 7 [10]
西武百貨店ビル (千葉県船橋市)	不動産部門	賃貸不動産	519	-	354 (1,803.71)	-	873 - [-]
本社 (千葉県船橋市)	管理部門	統括業務設備 他	11	14	11 (2,043.43)	37	75 36 [-]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 東京支店の建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は8百万円であります。
3. パールホテル茅場町の土地、建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は2億26百万円であります。
4. パールホテル八重洲の土地、建物及び構築物は一部賃借によるもので、年間賃借料は87百万円であります。
5. 平均臨時雇用者数〔外書〕は、月間158時間換算によるものです。

## (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ユアサフナシヨク・リカー(株)	本社倉庫 (千葉県市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	29	1	526 (3,160.70)	2	559	13 [20]
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	本社精米工場 (東京都東村山市)	商事部門	精米工場 営業事務所	26	24	834 (4,587.46)	12	896	21 [4]
ホテルサンライト(株)	本社 (東京都新宿区新宿)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	346	-	238 (904.10)	30	614	23 [9]

(注) 1. ユアサフナシヨク・リカー(株)の土地については当社が賃貸しているものであります。

2. 平均臨時雇用者数〔外書〕は、月間158時間換算によるものです。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,500,000
計	98,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	48,977,231	48,977,231	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	48,977,231	48,977,231	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	544,000	48,977,231	-	5,599,233	106,181	5,576,073

(注) 上記は、資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人	計	
株主数(人)	-	16	9	110	21	-	2,770	-
所有株式数(単元)	-	15,831	48	15,453	2,501	-	14,887	257,231
所有株式数の割合 (%)	-	32.49	0.10	31.72	5.13	-	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,967,178株は、「個人その他」に2,967単元及び「単元未満株式の状況」に178株を含めて記載して  
 おります。

2. 上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2丁目2番1号	3,345	6.82
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	2,400	4.90
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	2,295	4.68
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,283	4.66
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	2,282	4.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,259	4.61
双日食料株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	2,111	4.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,603	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエキティイベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,455	2.97
ロイヤルバンク オブ カナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド(常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	1,383	2.82
計	-	21,418	43.73

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,967千株を保有しております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,967,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,753,000	45,753	-
単元未満株式	普通株式 257,231	-	-
発行済株式総数	48,977,231	-	-
総株主の議決権	-	45,753	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 単元未満株式の普通株式には、自己株式178株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユアサ・フナシヨク株式会社	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号	2,967,000	-	2,967,000	6.06
計	-	2,967,000	-	2,967,000	6.06

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,337	2,332,425
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,967,178	-	2,967,178	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様様に長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、年間8円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会	368	8

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	515	431	425	285	249
最低(円)	238	283	258	147	179

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	218	218	216	212	216	226
最低(円)	205	205	202	204	205	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上田 弘	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 株式会社千葉銀行入行 昭和61年6月 同行取締役 昭和63年2月 同行常務取締役 平成元年6月 当社顧問 平成元年8月 当社専務取締役 平成3年8月 当社取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現)	(注)2	86
取締役社長 (代表取締役)		諸澤 隆芳	昭和22年4月28日生	昭和45年3月 株式会社湯浅商店入社 平成7年4月 当社横浜支店長 平成11年6月 当社食品本部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成19年5月 当社専務取締役 平成20年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	50
専務取締役	社長補佐、 東京駐在	若月 幸雄	昭和19年6月18日生	昭和38年4月 株式会社古屋商店入社 平成6年2月 当社横浜支店長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成19年5月 当社専務取締役(現)	(注)2	47
常務取締役	ホテル事業本 部長	丸山 廣見	昭和24年4月15日生	昭和47年3月 山野株式会社入社 昭和59年7月 同社取締役 平成元年10月 当社茅場町パールホテル支配人 平成11年6月 当社ホテル事業本部長兼ホテル事 業部長 平成13年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	53
常務取締役	米穀本部、 飼料畜産本部 担当	岩瀬 玄郎	昭和24年7月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成7年4月 当社松戸支店長 平成13年6月 当社取締役 平成19年5月 当社常務取締役(現)	(注)2	36
取締役	業務用商品本 部長	杉山 幹夫	昭和27年4月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成5年4月 当社製粉部長 平成17年7月 当社執行役員 平成17年11月 当社執行役員業務用商品本部長 平成18年6月 当社取締役(現)	(注)2	11
取締役	食品本部長、 営業開発部 長、物流統括 室担当	小柳 一義	昭和28年8月10日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年4月 当社石岡支店長 平成17年4月 当社食品本部副本部長 平成17年7月 当社執行役員食品本部副本部長 平成19年5月 当社執行役員食品本部長 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	森 雅俊	昭和28年3月5日生	昭和51年4月 株式会社千葉銀行入行 平成8年2月 同行関宿支店長 平成10年2月 同行勝田台支店長 平成12年6月 同行四街道支店長 平成14年6月 同行事務企画部長 平成16年6月 同行松戸支店長 平成18年6月 同行執行役員船橋支店長 平成20年7月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)2	12
取締役	東京支店長	遠藤 順士	昭和30年7月2日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 当社木更津支店長 平成10年2月 当社東京支店次長 平成14年6月 当社東京支店副支店長 平成16年10月 当社横浜支店長 平成19年5月 当社執行役員横浜支店長 平成20年4月 当社執行役員東京支店長 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)2	9
常勤監査役		阿部 等	昭和16年6月5日生	昭和46年8月 株式会社湯浅商店入社 平成6年8月 当社監査部長 平成9年10月 当社埼玉支店長 平成13年6月 当社監査役 平成19年11月 当社常勤監査役(現)	(注)3	13
監査役		篠原 啓慶	昭和14年6月9日生	昭和49年2月 監査法人中央会計事務所入社 昭和53年2月 税理士事務所開設(現) 昭和62年7月 中央新光監査法人代表社員就任 平成10年6月 当社監査役(現) 平成13年4月 独立行政法人国立博物館(現 独立行政法人国立文化財機構) 監事 平成18年6月 株式会社熊谷組監査役(現)	(注)3	-
監査役		石井 徹	昭和21年7月15日生	昭和40年4月 株式会社千葉銀行入行 平成9年6月 同行取締役 平成12年6月 ちばぎんファクター株式会社取締役社長 平成13年10月 ちば債権回収株式会社取締役社長 平成18年6月 ちばぎんディーシーカード株式会社取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役		熱田 正之	昭和21年8月8日生	昭和44年4月 国民相互銀行入行 昭和46年3月 株式会社千葉興業銀行入行 平成9年4月 同行参事 平成13年6月 同行執行役員 平成15年6月 同行常任監査役 平成17年6月 袖ヶ浦興業株式会社代表取締役社長(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						342

(注)1. 監査役、篠原啓慶、石井徹、熱田正之の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。

#### 企業統治の体制の状況等

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

企業統治の体制として、監査役設置会社の体制を採用しており、会社法に規定する「株主総会」「取締役会」「監査役会」を設置しております。

取締役会は、公正で透明性の高い経営を実現するために毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議しております。また、役付取締役で構成される常務会を原則毎月2回、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。また、取締役を補佐するため執行役員を任命しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、取締役の業務執行を牽制するとともに、内部監査部門等と連携を図り経営状態を監視しております。

当社は、これら体制により、適正な企業統治が確保されているものと考えております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

内部統制報告制度導入に伴う内部統制構築の初期の目的が達成できたことから、内部監査部門と管理部門の連携を一層高め、内部統制システムの充実を図っております。

##### ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、役付取締役、各本部長を委員としたリスク管理委員会を原則年4回開催し、経営全般に係るリスクの認識、評価等を行うとともに、法令遵守のための体制整備を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．内部監査の状況

内部監査の組織として、監査本部に監査部(2名)を設置しており、各部門、工場などの監査を定期的に行い、チェック・指導する体制をとっております。

##### ロ．監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、毎月取締役会に出席するとともに、取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行っております。

社外監査役篠原啓慶氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

##### ハ．会計監査の状況

会計監査人は、仰星監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士は北本幸仁と福田日武の2名、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名、公認会計士試験合格者8名であります。

監査役会、会計監査人及び内部監査部門(監査部)とは、四半期ごとの打ち合わせ会に加え、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携しており、監査の実行性は確保されております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの客観的、中立的な経営への監視機能が十分に確保されているため、現状の体制としております。

社外監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、財務及び会計に関する知見あるいは企業経営者としての豊富な経験を生かし、取締役から独立した立場で意見を述べております。

また、監査役監査の実効性を高めるため常勤監査役を中心に社外監査役、会計監査人、内部監査部門(監査部)との連携を図っております。

なお、監査役との間に重要な取引関係その他の利害関係はありません。



## 役員報酬等

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 10名 147百万円（使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与は含まれておりません。）

監査役 4名 16百万円（うち社外監査役 3名 9百万円）

（注）1．当社は、平成20年6月27日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退

職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。これに基づき、上記のほか、当該事業年度中に退任した取締役1名に対し、15百万円の役員退職慰労金を支給しております。

2．当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額については、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

3．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

## 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 77銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,971百万円

ロ．保有目的が純投資以外の上場投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
昭和産業(株)	6,165,600	1,775	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	2,568,992	1,436	企業間取引の強化
(株)千葉興業銀行	439,224	321	企業間取引の強化
東洋水産(株)	86,061	208	企業間取引の強化
(株)マルハニチロホールディングス	1,015,497	135	企業間取引の強化
(株)常陽銀行	292,000	121	企業間取引の強化
エスエス製薬(株)	165,000	116	企業間取引の強化
双日(株)	566,467	102	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,860	101	企業間取引の強化
日本興亜損害保険(株)	114,477	67	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を20名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	0	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	0	40	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する指導及び助言の業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,807	3,776
受取手形及び売掛金	13,425	12,500
有価証券	4	0
商品及び製品	1,770	1,573
仕掛品	35	31
原材料及び貯蔵品	653	397
繰延税金資産	102	72
未収入金	2,157	2,328
その他	92	63
貸倒引当金	131	111
流動資産合計	21,917	20,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,994	13,906
減価償却累計額	7,318	8,847
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 4,675	<sup>2</sup> 5,058
機械装置及び運搬具	1,687	1,756
減価償却累計額	1,296	1,375
機械装置及び運搬具(純額)	391	380
土地	<sup>2</sup> 9,351	<sup>2</sup> 10,617
その他	1,115	1,300
減価償却累計額	853	1,022
その他(純額)	262	277
有形固定資産合計	14,680	16,334
無形固定資産		
ソフトウェア	407	285
その他	135	177
無形固定資産合計	543	463
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1,2</sup> 4,974	<sup>1,2</sup> 5,274
長期貸付金	583	515
繰延税金資産	1,025	697
差入保証金	2,448	2,504
その他	538	443
貸倒引当金	540	393
投資その他の資産合計	9,030	9,041
固定資産合計	24,254	25,838
資産合計	46,171	46,472

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,108	2 14,610
短期借入金	2 4,979	2 5,817
未払法人税等	644	154
賞与引当金	95	98
その他	2 1,379	2 1,550
流動負債合計	22,206	22,231
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	2 1,503	2 972
退職給付引当金	515	547
役員退職慰労引当金	15	17
負ののれん	75	58
長期未払金	237	222
その他	2 650	2 706
固定負債合計	3,048	2,523
負債合計	25,255	24,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	9,784	10,420
自己株式	619	622
株主資本合計	20,339	20,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	370
評価・換算差額等合計	190	370
少数株主持分	384	371
純資産合計	20,915	21,716
負債純資産合計	46,171	46,472

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	118,481	114,766
売上原価	106,257	102,892
売上総利益	12,224	11,874
販売費及び一般管理費		
販売費	1 8,091	1 7,922
一般管理費	1 2,473	1 2,322
販売費及び一般管理費合計	10,564	10,245
営業利益	1,659	1,628
営業外収益		
受取利息	48	41
受取配当金	88	98
持分法による投資利益	26	-
負ののれん償却額	34	38
その他	108	79
営業外収益合計	306	257
営業外費用		
支払利息	138	97
減価償却費	3	-
為替差損	-	43
その他	49	15
営業外費用合計	191	156
経常利益	1,774	1,729
特別利益		
投資有価証券売却益	1	11
貸倒引当金戻入額	-	33
固定資産売却益	2 916	-
特別利益合計	918	44
特別損失		
固定資産処分損	3 405	3 25
減損損失	4 152	4 25
店舗閉鎖損失	-	21
その他	50	4
特別損失合計	609	77
税金等調整前当期純利益	2,083	1,697
法人税、住民税及び事業税	968	611
法人税等調整額	33	63
法人税等合計	934	675
少数株主利益	2	16
当期純利益	1,145	1,005

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,599	5,599
当期末残高	5,599	5,599
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,576	5,576
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	5,576	5,576
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,006	9,784
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	368	368
<b>当期純利益</b>	1,145	1,005
<b>当期変動額合計</b>	777	636
当期末残高	9,784	10,420
<b>自己株式</b>		
前期末残高	616	619
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	3	2
当期末残高	619	622
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,566	20,339
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	368	368
<b>当期純利益</b>	1,145	1,005
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	773	634
当期末残高	20,339	20,974

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	702	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	179
当期変動額合計	511	179
当期末残高	190	370
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	702	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	179
当期変動額合計	511	179
当期末残高	190	370
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	385	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	12
当期変動額合計	0	12
当期末残高	384	371
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,653	20,915
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	1,145	1,005
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	166
当期変動額合計	262	800
当期末残高	20,915	21,716



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,083	1,697
減価償却費	662	681
減損損失	152	25
持分法による投資損益（は益）	26	4
負ののれん償却額	34	38
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	28
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	246	7
長期未払金の増減額（は減少）	237	15
のれん償却額	-	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	126	166
受取利息及び受取配当金	137	139
支払利息	138	97
為替差損益（は益）	6	43
通貨スワップ評価損	24	8
投資有価証券評価損益（は益）	40	1
ゴルフ会員権評価損	0	-
投資有価証券売却損益（は益）	8	8
有形固定資産売却損益（は益）	916	2
有形固定資産除却損	405	23
売上債権の増減額（は増加）	423	923
たな卸資産の増減額（は増加）	33	455
その他の資産の増減額（は増加）	106	55
仕入債務の増減額（は減少）	357	500
その他の負債の増減額（は減少）	22	42
未払消費税等の増減額（は減少）	30	8
その他	1	3
小計	2,331	3,094
利息及び配当金の受取額	135	141
利息の支払額	136	96
法人税等の支払額	688	1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642	2,038

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払込による支出	446	58
定期預金の払戻による収入	463	60
有形固定資産の取得による支出	199	479
有形固定資産の売却による収入	2,179	8
有形固定資産の除却による支出	191	20
無形固定資産の取得による支出	5	2
投資有価証券の取得による支出	550	149
投資有価証券の売却による収入	14	138
関係会社株式の売却による収入	175	7
子会社株式の取得による支出	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 1,469
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	45	58
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,483</b>	<b>1,911</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	1,779	328
コマーシャル・ペーパーの純増減額 ( は減少 )	1,000	-
長期借入れによる収入	1,200	469
長期借入金の返済による支出	1,121	490
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	368	368
少数株主への配当金の支払額	3	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34	69
その他	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,110</b>	<b>135</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	43
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	8	52
現金及び現金同等物の期首残高	3,770	3,779
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,779	1 3,726

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な子会社の名称            ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)            非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            日本畜産振興(株)            当連結会計年度に、昭産運輸(株)の株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等            (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)            非連結子会社3社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な子会社の名称            ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)            当連結会計年度よりホテルサンライト(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            日本畜産振興(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等            (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)            非連結子会社3社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ            時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法            主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。            貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。            この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法            1) 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法によっております。            ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりです。            建物及び構築物 3～47年            機械装置及び運搬具 3～10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>(2) デリバティブ            同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法            1) 有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん15年間、負ののれん5年間でそれぞれ均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,912百万円、6百万円、573百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」と区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」と掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記          下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記          下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資有価証券 245百万円	投資有価証券 233百万円
2 以下の資産が担保に供されております。	2 以下の資産が担保に供されております。
担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 700百万円 (期末簿価)	建物及び構築物 653百万円 (期末簿価)
土地 931百万円 (期末簿価)	土地 931百万円 (期末簿価)
投資有価証券 2,062百万円 (期末簿価)	投資有価証券 1,907百万円 (期末簿価)
合計 3,694百万円	合計 3,493百万円
担保対象負債	担保対象負債
支払手形及び買掛金 710百万円	支払手形及び買掛金 777百万円
短期借入金 2,232百万円	短期借入金 3,314百万円
その他流動負債 5百万円	その他流動負債 5百万円
長期借入金 1,455百万円	長期借入金 815百万円
その他固定負債 55百万円	その他固定負債 50百万円
合計 4,457百万円	合計 4,962百万円
3 保証債務	3 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。
ワイ・エフ・エージェンシー(株) 200百万円	ワイ・エフ・エージェンシー(株) 200百万円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,372百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,486百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>配送センター等</td><td>建物・構築物</td><td>埼玉県他</td><td>3件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>千葉県他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグループリングしております。</p> <p>配送センター等につきましては、取り壊しを行ったもの及び取り壊しを決定したものについて帳簿価額を全額減損損失として計上いたしました。その内容は建物105百万円、構築物15百万円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地30百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	給料手当	2,372百万円	運賃・保管料	1,486百万円	租税公課	223百万円	賞与引当金繰入額	84百万円	退職給付費用	167百万円	減価償却費	517百万円	貸倒引当金繰入額	207百万円	土地	916百万円	建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	2百万円	処分関連費用	365百万円	合計	405百万円	用途	種類	場所	件数	配送センター等	建物・構築物	埼玉県他	3件	遊休資産	土地	千葉県他	3件	<p>1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,388百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,463百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>パールホテル 横浜鶴見</td><td>建物・構築物・ 什器備品他</td><td>神奈川県</td><td>1件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・土地他</td><td>東京都他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグループリングしております。</p> <p>パールホテル横浜鶴見につきましては、当該ホテルの運営からの撤退を決定したため帳簿価額を全額減損損失として計上いたしました。その内容は建物14百万円、構築物1百万円、什器備品1百万円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、取り壊しの決定又は地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物4百万円、土地3百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	給料手当	2,388百万円	運賃・保管料	1,463百万円	租税公課	207百万円	賞与引当金繰入額	80百万円	退職給付費用	198百万円	減価償却費	522百万円	貸倒損失	166百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0百万円	処分関連費用	20百万円	合計	25百万円	用途	種類	場所	件数	パールホテル 横浜鶴見	建物・構築物・ 什器備品他	神奈川県	1件	遊休資産	建物・土地他	東京都他	3件
給料手当	2,372百万円																																																																										
運賃・保管料	1,486百万円																																																																										
租税公課	223百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	84百万円																																																																										
退職給付費用	167百万円																																																																										
減価償却費	517百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	207百万円																																																																										
土地	916百万円																																																																										
建物及び構築物	36百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																										
その他	2百万円																																																																										
処分関連費用	365百万円																																																																										
合計	405百万円																																																																										
用途	種類	場所	件数																																																																								
配送センター等	建物・構築物	埼玉県他	3件																																																																								
遊休資産	土地	千葉県他	3件																																																																								
給料手当	2,388百万円																																																																										
運賃・保管料	1,463百万円																																																																										
租税公課	207百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	80百万円																																																																										
退職給付費用	198百万円																																																																										
減価償却費	522百万円																																																																										
貸倒損失	166百万円																																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
処分関連費用	20百万円																																																																										
合計	25百万円																																																																										
用途	種類	場所	件数																																																																								
パールホテル 横浜鶴見	建物・構築物・ 什器備品他	神奈川県	1件																																																																								
遊休資産	建物・土地他	東京都他	3件																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	-	-	48,977
合計	48,977	-	-	48,977
自己株式				
普通株式(注)	2,940	16	1	2,955
合計	2,940	16	1	2,955

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	-	-	48,977
合計	48,977	-	-	48,977
自己株式				
普通株式（注）	2,955	11	-	2,967
合計	2,955	11	-	2,967

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,807百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,779百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,807百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	28百万円	現金及び現金同等物	3,779百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,776百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,726百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,776百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	49百万円	現金及び現金同等物	3,726百万円				
現金及び預金勘定	3,807百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	28百万円																
現金及び現金同等物	3,779百万円																
現金及び預金勘定	3,776百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	49百万円																
現金及び現金同等物	3,726百万円																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2億96百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1億60百万円であります。</p>																
	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにホテルサンライト(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469百万円</td> </tr> </table>	流動資産	280百万円	固定資産	1,534百万円	のれん	134百万円	流動負債	46百万円	固定負債	221百万円	株式の取得価額	1,681百万円	現金及び現金同等物	211百万円	取得のための支出	1,469百万円
流動資産	280百万円																
固定資産	1,534百万円																
のれん	134百万円																
流動負債	46百万円																
固定負債	221百万円																
株式の取得価額	1,681百万円																
現金及び現金同等物	211百万円																
取得のための支出	1,469百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備等 (建物及び構築物、その他)であります。 (イ)無形固定資産 該当資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 固定資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及び構築物	271	91	179	建物及び構築物	271	121	149
機械装置及び運 搬具	95	43	51	機械装置及び運 搬具	77	41	35
その他	492	257	235	その他	431	274	157
ソフトウェア	187	107	79	ソフトウェア	187	141	45
合計	1,047	499	547	合計	967	580	387
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 159百万円 1年超 387百万円 合計 547百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 196百万円 減価償却費相当額 196百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 143百万円 1年超 244百万円 合計 387百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 158百万円 減価償却費相当額 158百万円			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)            リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,851百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,706百万円</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	2,322百万円	合計	2,851百万円	1年内	575百万円	1年超	4,130百万円	合計	4,706百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            同左</p> <p>(減損損失について)            同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,446百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,144百万円</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	1,917百万円	合計	2,446百万円	1年内	570百万円	1年超	3,574百万円	合計	4,144百万円
1年内	528百万円																								
1年超	2,322百万円																								
合計	2,851百万円																								
1年内	575百万円																								
1年超	4,130百万円																								
合計	4,706百万円																								
1年内	528百万円																								
1年超	1,917百万円																								
合計	2,446百万円																								
1年内	570百万円																								
1年超	3,574百万円																								
合計	4,144百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また銀行等金融機関からの借入により資金調達をおこなっております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するため利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに債権限度額を設定し、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であります。当該株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引企業との業務等に関連する株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、飼料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引を利用しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達や設備投資資金であります。

デリバティブ取引の管理体制としましては、社内規定に基づき経営会議等の承認を受けて行っており、取引実績については逐次、代表取締役、担当役員、担当部長等に報告しております。なお、信用リスクについては、当グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	3,776	3,776	-
(2)受取手形及び売掛金	12,500	12,500	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	5,128	5,128	-
(4)未収入金	2,328	2,328	-
(5)長期貸付金( 1) 貸倒引当金( 2)	533 231		
	301	377	75
資産計	24,036	24,111	75
(1)支払手形及び 買掛金	14,610	14,610	-
(2)短期借入金( 3)	4,814	4,814	-
(3)長期借入金( 3)	1,975	1,962	13
負債計	21,400	21,387	13
デリバティブ取引	62	62	-

( 1 ) 長期貸付金に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金については連結貸借対照表上、その他に含めて表示しております。

( 2 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3 ) 長期借入金に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。債券については元金の合計額を公社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価については、元利息の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式( 1)	145
差入保証金( 2)	2,504

( 1 ) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

( 2 ) これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上記時価の表には含めておりません。



## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	3,776	-	-	-
(2)受取手形及び 売掛金	12,500	-	-	-
(3)有価証券及び 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債等	0	0	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	6	-	16
(3)未収入金	2,328	-	-	-
(4)長期貸付金	18	83	107	324
合計	18,624	89	107	340

(注) 差入保証金2,504百万円は、償還予定額を見込めないため上記の表に含めておりません。

## 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追記情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	2,033	2,611	578
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,033	2,611	578
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	2,249	2,021	227
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	5	4	0
	(3) その他	22	22	-
	小計	2,276	2,049	227
	合計	4,309	4,660	350

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	1	0

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	72
地方債	1

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
1. 債券				
国債・地方債等	0	0	-	-
社債	-	-	-	-
その他	4	-	-	-
2. その他	4	4	-	13
合計	9	5	-	13

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	4,251	3,395	855
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	23	17	5	
	小計	4,274	3,413	861
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	696	933	237
	(2) 債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	696	933	237
	合計	4,970	4,346	624

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額70百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	146	11	2
(2) 債券			
国債・地方債等	0	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	146	11	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(金利関連)

借入金に係る金利変動リスクを回避するために、調達した資金の範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、取引の実行及び管理は社内稟議規定により取引金額に応じた取り扱いを定めております。

(通貨関連)

輸入仕入代金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために、外貨建債務の範囲内で為替予約取引・通貨オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については為替変動リスクを有しております。

契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。取引に係るリスクの管理体制としましては、取引開始時、目的・内容・取引相手等について代表取締役の決裁を受けており、評価損益等については随時、代表取締役、担当役員、担当部長に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金利関連)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を行っておりません。

(通貨関連)

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	ブット 米ドル	739 (43)	429 (28)	122	79
	買建				
	コール 米ドル	488 (23)	239 (12)	31	7
	合計	-	-	-	71

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（金利関連）

該当するものはありません。

（通貨関連）

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	ブット	429	216		
	米ドル	(28)	(15)	95	66
	買建				
	コール	239	102		
	米ドル	(12)	(5)	16	3
合計		-	-	-	62

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解(注12)に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	17,783百万円	13,670百万円
年金財政計算上の給付債務の額	19,676百万円	19,960百万円
差引額	1,892百万円	6,289百万円

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の給与総額割合

前連結会計年度 8.37% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度 8.05% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,365百万円と別途積立金及び当年度剰余金2,972百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度20百万円、当連結会計年度20百万円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	936	897
(2) 年金資産(百万円)	173	253
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	762	644
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	242	96
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	5	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	515	547
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	515	547

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における同基金の年金資産残高のうち当社グループの給与総額に基づく期末の年金資産残高は前連結会計年度1,164百万円、当連結会計年度1,339百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	171	209
(1) 勤務費用(百万円)	42	46
(2) 利息費用(百万円)	17	17
(3) 数理計算上の差異償却費用(百万円)	22	57
(4) 期待運用収益(百万円)	-	-
(5) 厚生年金掛金等(百万円)	83	82
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	5	5

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 数理計算上の差異については、定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
162百万円	90百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
380百万円	394百万円
役員退職慰労金未払額	役員退職慰労金未払額
102百万円	96百万円
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	未実現利益の消去に係る繰延税金資産
848百万円	848百万円
減損損失	減損損失
247百万円	255百万円
固定資産除却損否認	固定資産除却損否認
70百万円	73百万円
その他	その他
319百万円	463百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,131百万円	2,231百万円
評価性引当額	評価性引当額
250百万円	238百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,880百万円	1,993百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
168百万円	224百万円
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
62百万円	66百万円
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債
380百万円	380百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
140百万円	251百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
752百万円	1,223百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,128百万円	769百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
102百万円	72百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
1,025百万円	697百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割額	1.2%
関係会社株式売却益消去額	3.3%
評価性引当額	2.1%
持分法損益	0.5%
負ののれん償却額	0.7%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、商業施設等賃貸等不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は596百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,934	127	3,061	6,389

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増減額は土地の取得181百万円、減損損失8百万円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	113,559	4,177	744	118,481	-	118,481
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	-	53	68	(68)	-
計	113,574	4,177	798	118,549	(68)	118,481
営業費用	111,831	3,877	143	115,852	969	116,822
営業利益	1,743	299	654	2,697	(1,037)	1,659
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	25,258	8,005	2,011	35,275	10,895	46,171
減価償却費	170	282	59	513	149	662
減損損失	31	-	25	56	96	152
資本的支出	300	197	3	501	15	517
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,215	3,806	745	114,766	-	114,766
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	41	49	(49)	-
計	110,222	3,806	787	114,816	(49)	114,766
営業費用	108,375	3,670	150	112,195	942	113,138
営業利益	1,847	135	637	2,620	(991)	1,628
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	24,141	9,276	3,085	36,503	9,968	46,472
減価償却費	197	266	70	535	146	681
減損損失	-	17	0	18	7	25
資本的支出	506	53	-	560	157	717

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等。
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング場等。
不動産部門	賃貸ビル、営業倉庫。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,047百万円、当連結会計年度1,000百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,894百万円、当連結会計年度9,967百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（3）（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び主要連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、当連結会計年度の営業費用は、「商事部門」で6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

重要なリース取引の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び主要連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更により、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

（当連結会計年度）

退職給付に係る会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更により、当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	446.12円	1株当たり純資産額	463.92円
1株当たり当期純利益金額	24.88円	1株当たり当期純利益金額	21.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,145	1,005
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,145	1,005
期中平均株式数（千株）	46,029	46,017

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京太陽㈱	第2回無担保社債	平成年月日 19.8.20	50	50 (50)	1.5	なし	平成年月日 22.8.20
合計	-	-	50	50 (50)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,486	4,814	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	492	1,002	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	50	83	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,503	972	1.6	平成23~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	212	270	-	平成23~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,744	7,143	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	785	107	24	55
リース債務	80	78	62	25

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	29,370	28,836	30,566	25,993
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	317	412	490	476
四半期純利益金額 (百万円)	209	243	289	261
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.56	5.30	6.29	5.69

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,159	2,920
受取手形	621	502
売掛金	11,090	10,334
有価証券	4	0
商品及び製品	1,048	912
仕掛品	35	31
原材料及び貯蔵品	639	385
前払費用	57	27
繰延税金資産	96	60
短期貸付金	539	628
未収入金	2,068	2,250
その他	0	0
貸倒引当金	83	74
流動資産合計	19,277	17,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,833	11,137
減価償却累計額	6,353	6,662
建物(純額)	4,480	4,475
構築物	808	863
減価償却累計額	690	708
構築物(純額)	118	154
機械及び装置	1,355	1,344
減価償却累計額	1,075	1,119
機械及び装置(純額)	279	224
車両運搬具	86	141
減価償却累計額	28	43
車両運搬具(純額)	58	98
什器備品	1,017	1,036
減価償却累計額	783	830
什器備品(純額)	233	206
土地	8,925	9,065
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	14,096	14,226
無形固定資産		
借地権	87	-
ソフトウェア	401	262
その他	42	41
無形固定資産合計	532	304

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,689	1 4,995
関係会社株式	518	2,176
投資損失引当金	234	297
長期貸付金	583	515
差入保証金	1,654	1,695
退職給与引当保険掛金	53	37
破産更生債権等	163	46
繰延税金資産	551	409
長期前払費用	0	0
その他	237	269
貸倒引当金	487	343
投資その他の資産合計	7,730	9,505
固定資産合計	22,358	24,036
資産合計	41,636	42,018
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	633	596
買掛金	12,961	1 12,617
短期借入金	1 2,300	1 2,900
1年内返済予定の長期借入金	1 432	1 914
リース債務	41	60
未払金	826	815
設備関係未払金	17	4
未払費用	73	75
未払法人税等	638	115
預り金	31	192
前受収益	36	43
賞与引当金	79	78
預り保証金	1 221	1 266
その他	0	0
流動負債合計	18,294	18,679
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,455	1 815
リース債務	181	202
長期未払金	237	222
退職給付引当金	438	466
長期預り保証金	1 345	1 339
固定負債合計	2,658	2,046
負債合計	20,952	20,726

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金	5,576	5,576
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	866	866
その他利益剰余金		
別途積立金	6,648	7,648
固定資産圧縮積立金	248	244
繰越利益剰余金	2,159	1,615
利益剰余金合計	9,922	10,374
自己株式	619	622
株主資本合計	20,477	20,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	364
評価・換算差額等合計	206	364
純資産合計	20,684	21,291
負債純資産合計	41,636	42,018



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
<b>商事部門</b>		
商品売上高	94,577	91,887
<b>ホテル部門</b>		
商品売上高	501	470
客室売上高	3,676	3,082
<b>不動産部門</b>		
賃貸収入	738	722
<b>売上高合計</b>	99,494	96,162
<b>売上原価</b>		
<b>商事部門</b>		
<b>商品売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,108	1,041
当期商品仕入高	84,564	82,301
当期製品製造原価	3,815	3,277
合計	89,487	86,620
商品期末たな卸高	2 1,041	2 906
<b>商品売上原価</b>	88,446	85,713
<b>ホテル部門</b>		
<b>商品売上原価</b>		
商品期首たな卸高	10	6
当期商品仕入高	361	323
合計	371	330
商品期末たな卸高	6	6
<b>商品売上原価</b>	364	324
<b>不動産部門</b>		
<b>不動産原価</b>		
賃貸原価	146	150
不動産原価	146	150
<b>売上原価合計</b>	88,957	86,188
<b>売上総利益</b>		
<b>商事部門</b>	6,131	6,173
<b>ホテル部門</b>	3,813	3,228
<b>不動産部門</b>	592	571
<b>売上総利益合計</b>	10,536	9,973
<b>販売費及び一般管理費</b>		
<b>販売費</b>	1 4,811	1 4,766
<b>一般管理費</b>	1 4,157	1 3,791
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	8,969	8,558
<b>営業利益</b>	1,567	1,415

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 40	6 40
受取配当金	6 91	6 101
雑収入	6 71	6 65
<b>営業外収益合計</b>	<b>203</b>	<b>207</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	88	64
減価償却費	3	-
雑損失	32	2
<b>営業外費用合計</b>	<b>125</b>	<b>67</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,644</b>	<b>1,555</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	9
貸倒引当金戻入額	-	33
関係会社株式売却益	171	-
固定資産売却益	3 916	-
投資損失引当金戻入額	22	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,111</b>	<b>42</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 403	4 24
減損損失	5 152	5 25
投資損失引当金繰入額	62	85
その他特別損失	39	4
<b>特別損失合計</b>	<b>658</b>	<b>138</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,097</b>	<b>1,459</b>
法人税、住民税及び事業税	958	569
法人税等調整額	85	70
法人税等合計	872	639
<b>当期純利益</b>	<b>1,225</b>	<b>820</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費					
1. 期首原材料棚卸高		552		634	
2. 当期原材料仕入高		3,612		2,705	
合計		4,164		3,339	
3. 期末原材料棚卸高		634		381	
当期原材料費		3,529	91.83	2,958	90.38
労務費					
1. 賃金		60		66	
2. 福利厚生費		8		9	
3. 賞与引当金繰入額		4		4	
4. 退職給付費用		3		3	
当期労務費		75	1.97	83	2.55
経費					
1. 動力費		27		25	
2. 修繕費		30		25	
3. 減価償却費		60		66	
4. 租税公課		7		8	
5. その他経費		111		105	
当期経費		238	6.20	231	7.07
当期総製造費用		3,844	100.00	3,273	100.00
期首仕掛品棚卸高		6		35	
合計		3,850		3,308	
期末仕掛品棚卸高		35		31	
当期製品製造原価		3,815		3,277	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法 単純総合原価計算を実施しております。	原価計算の方法 同左

## 【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		68	46.57	77	51.82
租税公課		55	37.75	59	39.53
火災保険料		3	2.47	5	3.72
賃借料		0	0.19	0	0.18
その他の経費		19	13.02	7	4.75
当期賃貸原価			146		150
			100.00		100.00

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,599	5,599
当期末残高	5,599	5,599
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,576	5,576
当期末残高	5,576	5,576
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,576	5,576
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	5,576	5,576
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	866	866
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
当期末残高	866	866
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>役員退職積立金</b>		
前期末残高	380	
<b>当期変動額</b>		
役員退職積立金の取崩	380	-
<b>当期変動額合計</b>	380	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,768	6,648
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	880	1,000
<b>当期変動額合計</b>	880	1,000
当期末残高	6,648	7,648
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	463	248
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	214	4
<b>当期変動額合計</b>	214	4
当期末残高	248	244

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,588	2,159
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	368	368
役員退職積立金の取崩	380	-
別途積立金の積立	880	1,000
固定資産圧縮積立金の取崩	214	4
当期純利益	1,225	820
当期変動額合計	571	543
当期末残高	2,159	1,615
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,065	9,922
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	1,225	820
当期変動額合計	856	451
当期末残高	9,922	10,374
<b>自己株式</b>		
前期末残高	616	619
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3	2
当期末残高	619	622
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,624	20,477
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	1,225	820
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	853	449
当期末残高	20,477	20,927

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	698	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	157
当期変動額合計	491	157
当期末残高	206	364
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	698	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	157
当期変動額合計	491	157
当期末残高	206	364
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,322	20,684
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	1,225	820
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	157
当期変動額合計	361	607
当期末残高	20,684	21,291

【重要な会計方針】

<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。            時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。            貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。            (会計方針の変更)            通常の売買目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。            この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産（リース資産を除く）            定率法によっております。            ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりです。            建物 3～47年            機械装置 3～10年            (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産            定額法によっております。            なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            同左              時価のないもの            同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産（リース資産を除く）            同左              (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産            同左</p>



<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。            また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。            なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金            子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>5 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 金利スワップ取引            ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針            将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 . 消費税等の処理方法            税抜処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            同左</p> <p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 退職給付引当金            同左</p> <p>(4) 投資損失引当金            同左</p> <p>5 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>6 . 消費税等の処理方法            同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う、退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,118百万円、6百万円、557百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">700百万円</td> <td style="width: 50%;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>931百万円</td> <td>(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>1,631百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券</td> <td style="width: 40%;">611百万円</td> <td style="width: 50%;">(期末簿価)</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,800百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>432百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,455百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>55百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>3,747百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券1,450百万円(期末簿価)が当社及びユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供されております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">ワイ・エフ・エージェンシー(株)</td> <td style="width: 40%;">200百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td>256百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td>1,050百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太陽商事(株)</td> <td>600百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マックスフード(株)</td> <td>70百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,176百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="width: 40%;">808百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td>3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>811百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	700百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	合計	1,631百万円		投資有価証券	611百万円	(期末簿価)	短期借入金	1,800百万円		一年以内返済予定の長期借入金	432百万円		預り保証金	5百万円		長期借入金	1,455百万円		長期預り保証金	55百万円		合計	3,747百万円		ワイ・エフ・エージェンシー(株)	200百万円		ユアサフナシヨク・リカー(株)	256百万円		(株)ニュー・ノザワ・フーズ	1,050百万円		太陽商事(株)	600百万円		マックスフード(株)	70百万円		計	2,176百万円		ユアサフナシヨク・リカー(株)	808百万円		(株)ニュー・ノザワ・フーズ	3百万円		計	811百万円		<p>1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">653百万円</td> <td style="width: 50%;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>931百万円</td> <td>(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>1,585百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券</td> <td style="width: 40%;">326百万円</td> <td style="width: 50%;">(期末簿価)</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 40%;">85百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,400百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>914百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>815百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>50百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>4,270百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券1,580百万円(期末簿価)が当社及びユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供されております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">ワイ・エフ・エージェンシー(株)</td> <td style="width: 40%;">200百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td>184百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td>850百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太陽商事(株)</td> <td>600百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マックスフード(株)</td> <td>70百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,904百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="width: 40%;">765百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>765百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </table>	建物	653百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	合計	1,585百万円		投資有価証券	326百万円	(期末簿価)	買掛金	85百万円		短期借入金	2,400百万円		一年以内返済予定の長期借入金	914百万円		預り保証金	5百万円		長期借入金	815百万円		長期預り保証金	50百万円		合計	4,270百万円		ワイ・エフ・エージェンシー(株)	200百万円		ユアサフナシヨク・リカー(株)	184百万円		(株)ニュー・ノザワ・フーズ	850百万円		太陽商事(株)	600百万円		マックスフード(株)	70百万円		計	1,904百万円		ユアサフナシヨク・リカー(株)	765百万円		計	765百万円		流動資産		短期貸付金	610百万円
建物	700百万円	(期末簿価)																																																																																																																					
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																																																																					
合計	1,631百万円																																																																																																																						
投資有価証券	611百万円	(期末簿価)																																																																																																																					
短期借入金	1,800百万円																																																																																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	432百万円																																																																																																																						
預り保証金	5百万円																																																																																																																						
長期借入金	1,455百万円																																																																																																																						
長期預り保証金	55百万円																																																																																																																						
合計	3,747百万円																																																																																																																						
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	200百万円																																																																																																																						
ユアサフナシヨク・リカー(株)	256百万円																																																																																																																						
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	1,050百万円																																																																																																																						
太陽商事(株)	600百万円																																																																																																																						
マックスフード(株)	70百万円																																																																																																																						
計	2,176百万円																																																																																																																						
ユアサフナシヨク・リカー(株)	808百万円																																																																																																																						
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	3百万円																																																																																																																						
計	811百万円																																																																																																																						
建物	653百万円	(期末簿価)																																																																																																																					
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																																																																					
合計	1,585百万円																																																																																																																						
投資有価証券	326百万円	(期末簿価)																																																																																																																					
買掛金	85百万円																																																																																																																						
短期借入金	2,400百万円																																																																																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	914百万円																																																																																																																						
預り保証金	5百万円																																																																																																																						
長期借入金	815百万円																																																																																																																						
長期預り保証金	50百万円																																																																																																																						
合計	4,270百万円																																																																																																																						
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	200百万円																																																																																																																						
ユアサフナシヨク・リカー(株)	184百万円																																																																																																																						
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	850百万円																																																																																																																						
太陽商事(株)	600百万円																																																																																																																						
マックスフード(株)	70百万円																																																																																																																						
計	1,904百万円																																																																																																																						
ユアサフナシヨク・リカー(株)	765百万円																																																																																																																						
計	765百万円																																																																																																																						
流動資産																																																																																																																							
短期貸付金	610百万円																																																																																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td>車輛燃料費</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,648百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>センターフィー</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> <tr><td>販売用包装品費</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>保険衛生費</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,811百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>組合費会費</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,157百万円</td></tr> </table>	運賃	1,064百万円	車輛燃料費	33百万円	保管料	63百万円	広告宣伝費	90百万円	従業員給与	1,648百万円	販売手数料	656百万円	センターフィー	833百万円	販売用包装品費	6百万円	保険衛生費	225百万円	貸倒引当金繰入額	190百万円	合計	4,811百万円	役員報酬	163百万円	従業員給与	124百万円	福利厚生費	233百万円	賞与引当金繰入額	75百万円	退職給付費用	162百万円	役員退職慰労金引当繰入額	11百万円	旅費交通費	100百万円	通信費	77百万円	事務用品費	16百万円	消耗品費	83百万円	水道光熱費	349百万円	修繕費	220百万円	リース料	309百万円	減価償却費	498百万円	手数料	809百万円	組合費会費	13百万円	交際接待費	40百万円	租税公課	203百万円	保険料	33百万円	賃借料	586百万円	雑費	44百万円	合計	4,157百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,062百万円</td></tr> <tr><td>車輛燃料費</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,637百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>センターフィー</td><td style="text-align: right;">860百万円</td></tr> <tr><td>販売用包装品費</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>保険衛生費</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,766百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>組合費会費</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,791百万円</td></tr> </table>	運賃	1,062百万円	車輛燃料費	26百万円	保管料	70百万円	広告宣伝費	84百万円	従業員給与	1,637百万円	販売手数料	630百万円	センターフィー	860百万円	販売用包装品費	5百万円	保険衛生費	215百万円	貸倒損失	172百万円	合計	4,766百万円	役員報酬	164百万円	従業員給与	123百万円	福利厚生費	230百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	退職給付費用	193百万円	旅費交通費	95百万円	通信費	70百万円	事務用品費	15百万円	消耗品費	81百万円	水道光熱費	281百万円	修繕費	201百万円	リース料	252百万円	減価償却費	474百万円	手数料	707百万円	組合費会費	12百万円	交際接待費	36百万円	租税公課	176百万円	保険料	32百万円	賃借料	547百万円	雑費	19百万円	合計	3,791百万円
運賃	1,064百万円																																																																																																																																		
車輛燃料費	33百万円																																																																																																																																		
保管料	63百万円																																																																																																																																		
広告宣伝費	90百万円																																																																																																																																		
従業員給与	1,648百万円																																																																																																																																		
販売手数料	656百万円																																																																																																																																		
センターフィー	833百万円																																																																																																																																		
販売用包装品費	6百万円																																																																																																																																		
保険衛生費	225百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	190百万円																																																																																																																																		
合計	4,811百万円																																																																																																																																		
役員報酬	163百万円																																																																																																																																		
従業員給与	124百万円																																																																																																																																		
福利厚生費	233百万円																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	75百万円																																																																																																																																		
退職給付費用	162百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労金引当繰入額	11百万円																																																																																																																																		
旅費交通費	100百万円																																																																																																																																		
通信費	77百万円																																																																																																																																		
事務用品費	16百万円																																																																																																																																		
消耗品費	83百万円																																																																																																																																		
水道光熱費	349百万円																																																																																																																																		
修繕費	220百万円																																																																																																																																		
リース料	309百万円																																																																																																																																		
減価償却費	498百万円																																																																																																																																		
手数料	809百万円																																																																																																																																		
組合費会費	13百万円																																																																																																																																		
交際接待費	40百万円																																																																																																																																		
租税公課	203百万円																																																																																																																																		
保険料	33百万円																																																																																																																																		
賃借料	586百万円																																																																																																																																		
雑費	44百万円																																																																																																																																		
合計	4,157百万円																																																																																																																																		
運賃	1,062百万円																																																																																																																																		
車輛燃料費	26百万円																																																																																																																																		
保管料	70百万円																																																																																																																																		
広告宣伝費	84百万円																																																																																																																																		
従業員給与	1,637百万円																																																																																																																																		
販売手数料	630百万円																																																																																																																																		
センターフィー	860百万円																																																																																																																																		
販売用包装品費	5百万円																																																																																																																																		
保険衛生費	215百万円																																																																																																																																		
貸倒損失	172百万円																																																																																																																																		
合計	4,766百万円																																																																																																																																		
役員報酬	164百万円																																																																																																																																		
従業員給与	123百万円																																																																																																																																		
福利厚生費	230百万円																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	74百万円																																																																																																																																		
退職給付費用	193百万円																																																																																																																																		
旅費交通費	95百万円																																																																																																																																		
通信費	70百万円																																																																																																																																		
事務用品費	15百万円																																																																																																																																		
消耗品費	81百万円																																																																																																																																		
水道光熱費	281百万円																																																																																																																																		
修繕費	201百万円																																																																																																																																		
リース料	252百万円																																																																																																																																		
減価償却費	474百万円																																																																																																																																		
手数料	707百万円																																																																																																																																		
組合費会費	12百万円																																																																																																																																		
交際接待費	36百万円																																																																																																																																		
租税公課	176百万円																																																																																																																																		
保険料	32百万円																																																																																																																																		
賃借料	547百万円																																																																																																																																		
雑費	19百万円																																																																																																																																		
合計	3,791百万円																																																																																																																																		
<p>2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品31百万円を含めて表示しております。</p>	<p>2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品27百万円を含めて表示しております。</p>																																																																																																																																		
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> </table>	土地	916百万円																																																																																																																																	
土地	916百万円																																																																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>配送センター等</td><td>建物・構築物</td><td>埼玉県他</td><td>3件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>茨城県他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>配送センター等につきましては、取り壊しを行ったもの及び取り壊しを決定したものについて帳簿価額を全額減損損失として計上いたしました。その内容は建物105百万円、構築物15百万円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地30百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">関係会社よりの営業外収益</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	建物	33百万円	構築物	2百万円	機械装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	什器備品	1百万円	処分関連費用	365百万円	合計	403百万円	用途	種類	場所	件数	配送センター等	建物・構築物	埼玉県他	3件	遊休資産	土地	茨城県他	3件	関係会社よりの営業外収益	30百万円	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>パールホテル 横浜鶴見</td><td>建物・構築物・ 什器備品他</td><td>神奈川県</td><td>1件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・土地他</td><td>東京都他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>パールホテル横浜鶴見につきましては、当該ホテルの運営からの撤退を決定したため帳簿価額を全額減損損失として計上いたしました。その内容は建物14百万円、構築物1百万円、什器備品1百万円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、取り壊しの決定又は地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物4百万円、土地3百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">関係会社よりの営業外収益</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	0百万円	機械装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	什器備品	0百万円	処分関連費用	20百万円	合計	24百万円	用途	種類	場所	件数	パールホテル 横浜鶴見	建物・構築物・ 什器備品他	神奈川県	1件	遊休資産	建物・土地他	東京都他	3件	関係会社よりの営業外収益	34百万円
建物	33百万円																																																								
構築物	2百万円																																																								
機械装置	0百万円																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																								
什器備品	1百万円																																																								
処分関連費用	365百万円																																																								
合計	403百万円																																																								
用途	種類	場所	件数																																																						
配送センター等	建物・構築物	埼玉県他	3件																																																						
遊休資産	土地	茨城県他	3件																																																						
関係会社よりの営業外収益	30百万円																																																								
建物	2百万円																																																								
構築物	0百万円																																																								
機械装置	0百万円																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																								
什器備品	0百万円																																																								
処分関連費用	20百万円																																																								
合計	24百万円																																																								
用途	種類	場所	件数																																																						
パールホテル 横浜鶴見	建物・構築物・ 什器備品他	神奈川県	1件																																																						
遊休資産	建物・土地他	東京都他	3件																																																						
関係会社よりの営業外収益	34百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,940	16	1	2,955
合計	2,940	16	1	2,955

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,955	11	-	2,967
合計	2,955	11	-	2,967

- (注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備等 (建物及び構築物、その他)であります。 (イ)無形固定資産 該当資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	271	91	179	建物	271	121	149
機械及び装置	7	6	0	車輛運搬具	16	10	6
車輛運搬具	23	12	10	什器備品	414	261	152
什器備品	430	207	223	ソフトウェア	187	141	45
ソフトウェア	187	107	79	合計	889	535	353
合計	920	425	494				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 141百万円 1年超 353百万円 合計 494百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 164百万円 減価償却費相当額 164百万円</p>				<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 130百万円 1年超 223百万円 合計 353百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 141百万円 減価償却費相当額 141百万円</p>			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,851百万円</td> </tr> </table> 3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,701百万円</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	2,322百万円	合計	2,851百万円	1年内	570百万円	1年超	4,130百万円	合計	4,701百万円	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,446百万円</td> </tr> </table> 3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,144百万円</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	1,917百万円	合計	2,446百万円	1年内	570百万円	1年超	3,574百万円	合計	4,144百万円
1年内	528百万円																								
1年超	2,322百万円																								
合計	2,851百万円																								
1年内	570百万円																								
1年超	4,130百万円																								
合計	4,701百万円																								
1年内	528百万円																								
1年超	1,917百万円																								
合計	2,446百万円																								
1年内	570百万円																								
1年超	3,574百万円																								
合計	4,144百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,131百万円、関連会社株式45百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>350百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,150百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,018百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>647百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	139百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	350百万円	役員退職慰労金未払額	96百万円	未払事業税	51百万円	減損損失	247百万円	固定資産除却損否認	70百万円	その他	194百万円	繰延税金資産小計	1,150百万円	評価性引当額	131百万円	繰延税金資産合計	1,018百万円	固定資産圧縮積立金	168百万円	退職給付信託設定益	62百万円	その他有価証券評価差額金	139百万円	繰延税金負債合計	371百万円	繰延税金資産(負債)の純額	647百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,115百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>949百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>470百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	89百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	362百万円	役員退職慰労金未払額	89百万円	未払事業税	14百万円	減損損失	255百万円	固定資産除却損否認	73百万円	その他	229百万円	繰延税金資産小計	1,115百万円	評価性引当額	166百万円	繰延税金資産合計	949百万円	固定資産圧縮積立金	165百万円	退職給付信託設定益	66百万円	その他有価証券評価差額金	246百万円	繰延税金負債合計	479百万円	繰延税金資産(負債)の純額	470百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	139百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	350百万円																																																												
役員退職慰労金未払額	96百万円																																																												
未払事業税	51百万円																																																												
減損損失	247百万円																																																												
固定資産除却損否認	70百万円																																																												
その他	194百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,150百万円																																																												
評価性引当額	131百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,018百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	168百万円																																																												
退職給付信託設定益	62百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	139百万円																																																												
繰延税金負債合計	371百万円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	647百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	89百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	362百万円																																																												
役員退職慰労金未払額	89百万円																																																												
未払事業税	14百万円																																																												
減損損失	255百万円																																																												
固定資産除却損否認	73百万円																																																												
その他	229百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,115百万円																																																												
評価性引当額	166百万円																																																												
繰延税金資産合計	949百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	165百万円																																																												
退職給付信託設定益	66百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	246百万円																																																												
繰延税金負債合計	479百万円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	470百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	1.6%	投資損失引当金	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																														
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																												
住民税均等割額	1.6%																																																												
投資損失引当金	2.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																												

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	449.45円	1株当たり純資産額	462.76円
1株当たり当期純利益金額	26.61円	1株当たり当期純利益金額	17.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,225	820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,225	820
期中平均株式数(千株)	46,029	46,017

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	昭和産業株式会社	1,775
		株式会社千葉銀行	1,436
		株式会社千葉興業銀行	321
		東洋水産株式会社	208
		株式会社マルハニチロホールディングス	135
		株式会社常陽銀行	121
		エスエス製薬株式会社	116
		双日株式会社	102
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	101
		日本興亜損害保険株式会社	67
		その他(68銘柄)	585
小計		4,971	
計		13,219,542	4,971

(注) 平成22年4月1日よりNK S Jホールディングス株式会社へ株式移転されました。

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	千葉県公債	0
		小計	0
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	0
		小計	0
計		0	0

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	23
		小計	23
計		32,258,131	23

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,833	334	30 (18)	11,137	6,662	318	4,475
構築物	808	59	4 (1)	863	708	21	154
機械及び装置	1,355	1	13 7	1,344	1,119	56	224
車両運搬具	86	62	(0)	141	43	22	98
什器備品	1,017	30	11 (1)	1,036	830	55	206
土地	8,925	143	3 (3)	9,065	-	-	9,065
建設仮勘定	-	1	-	1	-	-	1
有形固定資産計	23,028	633	69 (25)	23,592	9,365	474	14,226
無形固定資産							
借地権	87	-	87	-	-	-	-
ソフトウェア	732	5	4	733	470	144	262
その他	54	-	-	54	12	0	41
無形固定資産計	874	5	92	788	483	145	304
長期前払費用	20	-	-	20	20	0	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(百万円)	草加物流センター	293
土地	増加額(百万円)	北上野	140

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	570	76	119	109	417
投資損失引当金	234	85	22	-	297
賞与引当金	79	78	79	-	78

(注) 回収による取崩額26百万円及び洗替による戻入額82百万円であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 流動資産

## 1. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	175
預金の種類	
当座預金	1,834
普通預金	885
別段預金	4
定期預金	21
小計	2,745
合計	2,920

## 2. 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石上畜産	125
(株)櫻井譲二商店	62
(株)武田食品	41
(株)高岡屋	38
(株)麵のスナオシ	22
その他	212
合計	502

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	323
平成22年5月	89
平成22年6月	37
平成22年7月以降	52
合計	502

## 3. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テスコジャパン(株)	840
全日本食品(株)	444
(株)千葉薬品	380
東洋水産(株)	351
(株)ドン・キホーテ	324
その他	7,993
合計	10,334

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社売掛金を含む)

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
11,090	100,865	101,620	10,334	90.77	38.77

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4. 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
食品	603
米穀	10
砂糖	65
精米	27
その他	205
合計	912

## 5. 仕掛品

内訳	金額(百万円)
精米	31
合計	31

## 6. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
玄米その他	381
箸・おしぼり他	4
合計	385

## 7. 未収入金

得意先名	金額(百万円)
昭和産業(株)	214
キッコーマン(株)	212
はごろもフーズ(株)	189
サントリーフーズ(株)	182
(株)ポッカコーポレーション	81
その他	1,369
合計	2,250

## 8. 関係会社株式

得意先名	金額(百万円)
ホテルサンライト(株)	1,681
ユアサフナシヨク・リカー(株)	150
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	120
太陽商事(株)	99
ワイ・エフ物流(株)	25
その他	100
合計	2,176

## 負債の部

## 流動負債

## 1. 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	246
大塚製薬(株)	54
森永乳業(株)	50
江崎グリコ(株)	46
大塚食品(株)	31
その他	167
合計	596

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	545
平成22年5月	50
平成22年6月	-
平成22年7月以降	-
合計	596

## 2. 買掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,896
昭和産業(株)	1,705
キッコーマン(株)	896
サントリーフーズ(株)	522
伊藤忠商事(株)	499
その他	7,096
合計	12,617

## (ロ) 種類別内訳

内訳	金額(百万円)
食品	9,375
小麦粉	755
油脂	767
飼料	566
その他	1,152
合計	12,617

## 3. 短期借入金

相手先	借入金残高(百万円)	返済期日	資金用途
(株)千葉銀行	700	平成22.4	運転資金
(株)千葉銀行	400	平成22.5	運転資金
(株)千葉興業銀行	200	平成22.4	運転資金
(株)千葉興業銀行	600	平成22.6	運転資金
(株)みずほ銀行	200	平成22.4	運転資金
(株)みずほ銀行	300	平成22.6	運転資金
(株)横浜銀行	100	平成22.6	運転資金
(株)常陽銀行	300	平成22.5	運転資金
住友信託銀行(株)	100	平成22.5	運転資金
合計	2,900	-	-

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1単元(1,000株)以上所有株主に、パールホテルチェーン店及び当社直営レストランの20%割引優待券贈呈(1,000株以上10枚、5,000株以上20枚、10,000株以上30枚)

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第39期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第39期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福田 日武 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユアサ・フナシヨク株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福田 日武 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユアサ・フナシヨク株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 幸仁 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 幸仁 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。